NO!TPP 断固反対！
JAグループ宮城
宮城県協同組合こんわ会

発行日：2012年（平成24年）2月29日

NO. 8

TPP速報

発行元　宮城県農業協同組合中央会　〒980-0011　仙台市青葉区上杉1-2-16
（問い合わせ先）　ＪＡ宮城中央会営農農政部　℡：022-264-8245

TPP交渉参加問題は農林水産業者のみならず全国民の暮らしと命に関わる重大な問題です。 そこで、この速報でTPPに関する最新情報を随時提供致します。

1. TPP事前協議が一巡　米・豪・ニュージーランドが態度を保留

TPP交渉参加9カ国との事前協議が一巡し、日本の交渉参加に対し6カ国は支持を表明、米・豪・ニュージーランドは態度を保留しました。3カ国はいずれも、参加条件として農業の重要品目の自由化を突きつけている他、米国は自動車の輸入拡大といった無理難題を業界の声として伝えています。（別紙1　関連記事）

○**米国**は 業界団体の意見募集でだされた対日要求を分析中で、次回日米協議日程も決まっていません。

○**オーストラリア**は、「日豪EPA交渉をみれば日本のTPPへの参加意欲が分かる」と発言しました。その日豪EPAの14回会合は、牛肉や乳製品などを含めた関税撤廃を求めるオーストラリアと日本の主張との隔たりが埋まらず2月17日終了し、TPPの態度も保留となりました。次回会合は4月に行われる予定です。

○**ニュージーランド**は、乳製品自由化を日本から勝ち取ろうという姿勢を崩さず、態度を保留しています。

今後の日程としては、3月1～9日に、メルボルンでTPP第11回交渉会合が開催されますが、日本はオブザーバーとしての参加も認められていないため情報を得ることが出来ません。しかし、この会合で日本、カナダ、メキシコの参加について議論するとみられており、会合後に何らかの動きがある可能性もあります。

2. TPP交渉の参加条件　米国は全品目要求

2月22日まで行われた日米両政府のTPP交渉事前協議において、米国側が農業の重要品目の扱いについて、「関税撤廃から除外するのではなく、関税撤廃までの期間を長く取ることで配慮する」との方針を伝えていたことが分かりました。このまま参加すれば米も含めた関税撤廃を求められることが明らかになりました。

また、日米事業協議の始まった7日の時点で、米国側が「日本は全品目を自由化交渉のテーブルに載せる用意がなければ参加させない」と発言し、外務省幹部が「その用意がある」と答えていたことが分かりました。日本政府は当初、同協議で米側から要求や参加条件は提示していなかったと説明しており、政府が情報操作していたとも受け取れます。（別紙2　関連記事　関税撤廃の米価への影響等の記事も添付しました）

3. TPP地方説明会・シンポジウムを各地で開催　情報提供が不十分だと批判

TPPについて、政府が担当者を派遣する**各都道府県説明会**を開いています。開催予定20回以上のうち、7都道府県で説明を終えました。県庁に問い合わせたところ宮城県での開催予定はまだないとのことです。

また、閣僚が出席する**「TPPをともに考えるシンポジウム」**（共同通信社など主催）も開催しています。2月19日名古屋、26日秋田（東北ブロック）の順で終了し、3月4日横浜など全国8都市で開く予定です。

（シンポジウムの開催概要・会場・定員についてはhttp://www.chihoushi.com/tpp/index.html　をご参照ください）

上記説明会やシンポジウムでは、政府関係者のTPP交渉参加を前提とした意図的な説明が目立ち、TPPの危険性についての質問は具体的答弁を避ける等、情報開示不足が指摘されています。（別紙3　関連記事）

4. TPP交渉参加問題に関する学習会（第2回）のご案内・及び各層の取り組み・動向

3月16日（金）13：30からKKRホテルにてJAグループ宮城・宮城県協同組合こんわ会共催で、日本農業新聞　論説委員室長　**伊本克宜氏を講師に2回目の学習会**を開催しますので、ご参加をお願いいたします。（**別紙4**の通り）また、**3月13日**に東京都内でJAグループの**全国要請集会・宮城県集会**を予定しています。その他取り組みの関連記事を**別紙5**にてご紹介します。　以　上

系統イントラに掲示します。

別紙1

日本農業新聞　２０１２年２月２５日

日本の議歩 狙う

TPP事前協議が一巡

環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加9カ国との事前協議が一巡した。事前協議でベトナムなどは日本の交渉参加を支持する一方、米国など3カ国は態度を保留した。3カ国はいずれも、参加条件として農業の重要品目に自由化を突き付けている他、米国は自動車の輸入拡大といった無理難題を業界の声として伝えている。交渉入りのハードルを上げ、日本から譲歩を引き出す狙いとみられる。ただ、米国の意向によっては全参加国が態度を軟化させ、一転して日本を迎え入れる可能性もある。（1面参照）

ニュースアイ

ニュージーランドは、乳製品の自由化に応じられないことを理由に日本がEPA交渉開始を断ってきた経緯もあり、日本の自由化姿勢に懐疑的。交渉の入り口で乳製品由化の大まかな約束を日本から得たい考えだ。◇政府は、日本の参加を支持しているベトナムなど6カ国との協議で「重要品目の扱いは交渉次第」など、TPP交渉が柔軟であるかのような見方を示す国があったと発表した。だが、全ての交渉参加国が全品目の関税撤廃を原則に交渉していることに変わりはない。自由化の例外が認められると期待するのは危険だ。

交渉参加国は3月1～9日、メルボルンで会合を開き、日本、カナダ、メキシコの参加について議論するとみられる。TPPが目指す自由化水準を満たす用意があるかなどについて9カ国が情報を共有。参加国の追加についての方針や受け入れの時期などが決まる可能性もある。

米事前協議を終え、政府内では「米国は大統領選挙を前に態度を硬化させた。事前協議をまとめるには日本の正式な参加表明や自動車、牛肉などの要求受け入れが必要だ」との見方が出ている。

米国自動車業界の要求は、規格の見直しや輸入枠の創設など「歩み寄りが困難」（政府関係者）なものが多い。一方、牛肉の輸入制限緩和は、厚生労働省が昨年12月に内閣府の食品安全委員会に諮問している。2005年、米国産とカナダ産牛肉の輸入再開について同委員会は審議に半年間をかけた。

今回の諮問は、両国に加え、フランス、オランダ、さらに国内対策の見直しもセットになった総合的な見直しが対象で、より長い審議時間が必要になるとみられる。TPPに参加するための米国への「手土産」として、食の安全についての議論をゆがめたり、審議期間を圧縮したりすることがないよう注視する必要がある。

TPP事前協議の結果

国名	交渉参加	日本への要求・参加条件など
米国	保留	TPP交渉に参加するには、全ての品目とサービスを自由化交渉のテーブルに乗せなければならない。日本への対処方針を決めるため、国内の意見聴取で出た業界の対日要求を取捨選択中。事前協議では、自動車の非関税障壁、郵政など保険事業、農業などの開放が業界から求められていることを紹介
オーストラリア ニュージーランド		高いレベルの経済連携に応じる用意を示せ。オーストラリアは特に「日豪EPA交渉で日本の参加意欲が分かる」と発言
ベトナム ブルネイ ペルー チリ マレーシア シンガポール	支持	

食の安全審議 注視必要

「TPPについて）性急に結論を出すということはない。国論が二分しをしっかり把握して情報を提示することが大事だ」。鹿野道彦農相は24日、十分な時間をかけて国民的議論を行う考えをあらためて示した。

しかし、政府内のTPP推進派はあくまで交渉入りを急いでいる。経済産業省などは、4月末～5月上旬に予定する野田佳彦首相の訪米を契機に参加を決めようと、水面下で米国と交渉している可能性がある。2度の日

ニュース三面鏡

米国との事前協議

「世論操作」に警戒感

23日に開かれた民主党の経済連携プロジェクトチーム（PT）の総会が、TPPに関する米国との事前協議でのやりとりをめぐり紛糾した。TPPで全品目を関税撤廃の自由化対象とし

て交渉のテーブルに上げるかは民主党内で合意しておらず、交渉参加に前のめりな政府姿勢とのずれが再び表面化したのが原因だ。

発端は7日に行った米国との事前協議。日本側が米国の質問に答える形で、「仮に交渉に参加すれば全品目を自由化対象とし、高いレベルの経済連携を目指す」と回答したことをどう受け止めるかが焦点となった。

福島伸享氏（衆・茨城）ら慎重派議員は「党が昨年11月にまとめた提言が認めたのは交渉参加の判断のた

めの情報収集であり、全品目を自由化のテーブルに乗せる国益にかなう広域の経済連携としてTPPを位置付けたわけではない」と強く反発する。

一方、外務省幹部は総会で「交渉に参加する時点では（国益にかなうかどうか）判断できない。政府としては交渉が妥結した後、戒」がある。政府は21、22の両日の米国との実務者協議について「協議の継続を確認した」と発表するにとどめた。それにもかかわらず、「地方自治体議会の多くが交渉参加に反対する決議をしたことなどを農水省が説明した」との情報が一部報道で流れたりしたためだ。

都道府県が開国会で承認を得るかどうか判断してもらうことになる」と説明し、交渉段階での対応は政府に裁量があるとの考えを示した。

「全品目を自由化のテーブルに乗せることと、交渉結果として全品目が関税撤廃になることは確かに同一ではないが、議論が振り出しに戻った格好」（政府関係者）で、党PTでTPP交渉参加の是非をめぐる議論が再燃しそうだ。

慎重派議員がTPP交渉参加問題でくすぶる背景には、政府内の推進派が仕掛ける「世論操作への警戒」がある。政府は21、22の両日の米国との実務者協議について「協議の継続を確認した」と発表するにとどめた。それにもかかわらず、「地方自治体議会の多くが交渉参加に反対する決議をしたことなどを農水省が説明した」との情報が一部報道で流れたりしたためだ。

都道府県が開いたTPP説明会などで、政府関係者が交渉参加を前提としたような説明をしたことも一因だ。

慎重派には「推進派が農業と工業の対立の構図をあおろうとしている」（民主党農林幹部）と映る。推進派、慎重派の攻防は第2ラウンドに突入した。

日本経済新聞　２０１２年２月２４日

日本の環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に向けた関係９カ国との事前協議が23日までに一巡した。シンガポール、ペルーなど６カ国は日本の交渉参加を了承したが、米国、オーストラリア、ニュージーランドは態度を保留。政府もこの３カ国から一度の協議で了承を得られないのは想定内だが、自由化の果実をにらんだ各国の揺さぶりが本格化しつつある。

◆３カ国以外は「了承」

日本が交渉に加わるには交渉中の９カ国すべての了承が要る。政府は１月半ばから、各国に順番に交渉団を派遣。ベトナム、ブルネイ、ペルー、チリ、シンガポール、マレーシアの６カ国からは了承を取った。残る３カ国では米国を「最難関」と位置づけて長期化を想定。農業大国の豪州、ＮＺとも複数回の協議が必要とみていた。その意味ではこれまでの協議は順調といえる。

米国との21、22日の協議は７日の局長級協議に続いて２回目。知的財産、関税など交渉21分野についても得られる情報は格段に増える。「議論されていたことが誤解や過剰な心配であることが明確になる」（枝野幸男経済産業相）効果を期待する。

細な情報を得られたことだ。条文案は見られなくても得られる情報は格段に増える。「議論されていたことが誤解や過剰な心配であることが明確になる」（枝野幸男経済産業相）効果を期待する。

収穫は全分野の交渉の詳

９ヵ国と事前交渉一巡

ＴＰＰ協議 神経戦

米・豪・ＮＺとは再折衝へ

日本のＴＰＰ交渉参加に向けた主な日程	
～23日	関係９カ国との事前協議が一巡。米・オーストラリア・ニュージーランドとは継続協議に
3月1～9日	第11回ＴＰＰ交渉参加国会合がオーストラリアで開催
4～5月	野田佳彦首相が訪米（？）
	交渉参加に向けた国内の合意形成が正念場に
初夏	日本がＴＰＰ交渉に参加
11月	米国大統領選

◆日本の譲歩に狙いも

保険や自動車など懸案分野で、米国政府は具体的な要求をしなかった。米政府も議会と業界団体との調整をへて、日本政府に何を求めるか戦略を練るとみられる。米国の支持取り付けを急ぐ日本の譲歩を引き出す狙いもありそうで、神経戦の様相を呈してくる。

一方、21、23日に協議団を派遣した豪州とＮＺは日本の交渉参加への態度表明を保留。ともに日本を歓迎する姿勢は示したものの、乳製品や牛肉などでの市場開放を求めている。農業大国の両国は支持表明を遅らせ、農産物市場の開放を促す戦略とみられる。砂糖や小麦など日本にとっても譲歩しにくい品目が並ぶ。

日本の姿勢不満 ＮＺ貿易相

ニュージーランドのグローサー貿易相は23日、日本経済新聞の電話インタビューで、ＴＰＰ交渉を巡り国内の調整に手間取る日本政府の姿勢に不満を示した。

――日本政府の交渉姿勢をどうみているか。

「非常に野心的な目標を掲げるＴＰＰ交渉に日本は総合的に参加できるのか。我々はその決断を待っている状態だ。日本は省庁ごとに意見が違う『交渉参加９カ国が合意した基準で参加できる』という日本政府からの明確な声明が必要だ」

――コメは関税撤廃の対象か。

「ＴＰＰ交渉参加９カ国は昨年11月に全ての物品の関税を撤廃することで大枠合意した。これはニュージーランドが最も重視する点だ。ただ、農業は日本だけでなく、カナダやメキシコ、我々９カ国にとっても長い長い移行期間が必要な敏感な分野だ」

――有識者の中には、９カ国が今年半ばにも条文を作るため、『日本の意見は反映されない』とみる向きもある。

「同意できない」

――日本は３月の豪州での拡大交渉にオブザーバー参加できるか。

「わからないが、我々は東日本大震災などを踏まえて待ってきた」

（聞き手はウェリントン＝柳迫勇人）

日本農業新聞　２０１２年２月２９日

論説

ＴＰＰ事前協議

危険な選択に終止符を

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加９カ国との事前協議が一巡した。米国をはじめ多くの国が日本に確認してきたのは、関税撤廃の原則を受け入れる意思があるかどうかだ。交渉に入る前段の事前協議でさえも、関税撤廃の例外を認めないというＴＰＰの原則を突き付けられた形だ。この事実を野田佳彦政権はどう見るのか。このまま協議を続けること自体が危険な選択であると言わざるを得ない。事前協議を即時中止すべきである。

事前協議でベトナムなど６カ国は日本の参加を支持。一方、豪、砂糖、牛肉、豚肉といった重要品目を含めて、例外なき関税撤廃があらためて突き付けられている現実を物語る。関税全廃で日本農業は壊滅的な打撃を受ける。食料自給率が４割という日本にとって、受け入れられる要求では決してない。

ＴＰＰ推進派は「バスに乗り遅れるな」「ルール作りに参加し、日本に有利な条件を確保すべきだ」と主張し、ＴＰＰ交渉参加を促した。しかし、事前協議の段階で、日本は関税撤廃の原則に従う意思を問われている。交渉に参加する前に、例外を求めない〝踏み絵〟を踏まされ、すでに丸腰になれという要求が突き付けられている。この中では、仮に日本がルール作りに参加したとしても、日本が求める「重要品目への配慮」をＴＰＰのルールに盛り込ませることは極めて困難な状況にある。

ＴＰＰは、全ての関税を撤廃する究極の自由貿易協定である。独立国なら当然ある関税自主権をはじめとした国家の主権まで放棄を迫る売国・亡国の「異常協定」である。国民の生命と財産と暮らしを守るための国家の主権さえも放棄してまで、市場原理を徹底し自由貿易を推進しなければならない理由はどこにもない。

世界経済はこの20年余り、市場原理を徹底し自由貿易を推進する新自由主義路線を突き進んできた。その結果、貧富の格差が拡大し、一部の富裕層と圧倒的多数の貧困層を生みだした。行き過ぎた市場原理、過度の競争社会は、途上国でも先進国でも多くの人々を苦しめ続けている。

この新自由主義をさらに推し進めようとするのが、ＴＰＰという究極の自由貿易協定である。今こそ、新自由主義の流れを断ち切り、その延長線上にあるＴＰＰと決別すべきだ。

2012・2・29

別紙2

日本農業新聞　２０１２年２月２４日

TPP交渉への参加条件

米国は全品目要求

政府と党 認識に溝

情報開示で疑問符

環太平洋経済連携協定（TPP）の初の日米事前協議で米国側が「日本は全品目を（自由化交渉の）テーブルに乗せる用意がなければ参加させない」と発言し、外務省幹部が「その用意がある」と答えていたことが23日、分かった。民主党の経済連携プロジェクトチーム（PT）の櫻井充座長代理が、同PT総会で明らかにした。TPP交渉について、与党内では全品目を自由化対象にすることへの明確な合意はなく、政府の前のめり姿勢があらためて問題になりそうだ。

日本政府は当初、7日にワシントンで行われた同協議で、米側から要求や参加条件は提示されなかったと説明していた。櫻井座長代理の発言に基づけば、政府がTPPへの警戒が高まらないように情報操作をしていたとも受け止められ、情報開示に対する政府の姿勢も問われそうだ。

政府の包括的経済連携に関する基本方針は「特に、政治的・経済的に重要で、わが国に特に大きな利益をもたらす経済連携協定（EPA）や広域経済連携」に限って重要品目に配慮しつつ、全品目を自由化交渉に対象にすると明記。しかし、TPPを日本に大きな国益をもたらす経済連携と位置付けるかは与党内で合意がなされていない。

このため、民主党内の慎重派を中心に「政治の判断を逸脱する発言だ」とする批判する声が広がっている。党PTでは次回の会合で、政府に米国側との詳しいやりとりの説明を求める方針だ。政府が与党の議論を踏まえた対応をしているかが焦点となる。

23日の同PT総会では外務省幹部の発言について「誰が、いつ決めたからそう答えたのかは大きな問題だ」（櫻井座長代理）など説明を求める声が相次いだ。農水省の筒井信隆副大臣は同日の会見で「（櫻井座長代理の発言について、関係省庁の副大臣クラスの）幹事会などで確認しなければならない」と述べた。

一方、外務省の山口壮副大臣は23日の会見で「TPPは、テーブルの上に全ての品目とサービスを乗せて、そこから交渉が始まる。それをしなければどうということは特に（米国側からは）なかった」と述べ、櫻井座長代理の発言内容を否定するとともに、外務省幹部の発言に問題はないとの認識を示した。

昨年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の際の日米首脳会談では、野田佳彦首相が、TPPで「全ての物品とサービスを自由貿易交渉のテーブルに乗せる」と発言したと米国側が発表。その後、日本政府が「そのような発言を行った事実はない」と否定した経緯があった。

日本農業新聞　２０１２年２月２５日

TPP事前協議で米国

関税全廃を強調

重要品目も例外なし

日米両政府が22日までワシントンで行った環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の事前協議で、米国側が農業の重要品目の扱いについて「関税撤廃から除外するのではなく、関税撤廃までの期間を長く取ることで配慮する」との方針を伝えていたことが24日、分かった。日本が交渉に参加すれば、米などを含め例外なき関税撤廃を求められることになる。あらためてTPPの危険性が浮き彫りになった格好だ。

（2、3面に「ニュースアイ」）

関税撤廃の除外がないことは必至だ。

7日に局長クラスで行われた初の事前協議で、日本側が全品目を自由化交渉のテーブルに乗せる方針を表明したことも民主党の経済連携プロジェクトチーム（PT）で問題になっており、今後、日米事前協議の情報公開を政府に求める声が強くなりそうだ。

TPP交渉での米国の関税撤廃の考え方は、与党議員らでつくるTPPを慎重に考える会（山田正彦会長）の訪米団などに対して示されてきたが、公式の協議で日本政府に伝えられたのが分かったのは今回が初めて。

日本農業新聞　２０１２年２月３日

教えて！みのり先生

TPP参加で米の価格はどうなるの？

関税撤廃なら国産は影響大じゃ

Q　環太平洋経済連携協定（TPP）に参加したら国産米の価格は下がるんですか？

みのり先生　今後の交渉次第だが、TPPに参加となり、もしも関税がなくなれば安い輸入米が入ってきて、国産米も大きな影響を受けるんじゃ。

Q　関税が撤廃されると、例えば米国産米は小売店頭にいくらで並びそうですか？

み　日本農業新聞東北支所の試算では、カリフォルニア産短粒種の現地精米所の出荷価格（1㌔84円）に経費、さらにWTO協定で決められている1㌔341円の関税を加えると、1㌔455円となる。しかし関税がなくなれば、同114円（10㌔1140円）となり、現在の国産米平均の3分の1になるよ。（表と図参照）

Q　既に日本国内で米国産米を売っていると聞きました。

み　一部の米販売店などがインターネットでSBS（売買同時入札）で輸入したカリフォルニア産米の中粒種を販売しているね。流通量が少ないから価格は10㌔4000円強と割高なんだ。

Q　輸入米の味はどうですか。

み　カリフォルニア産と国産の米を友人と食べ比べてみたが、味の差を感じなかった人もいたよ。ただカリフォルニア産米は冷めたら食味が大きく落ちたのが印象的だったよ。

Q　日本の消費者は外国産米を受け入れますか。

み　分からないが、景気の悪化が続けば、安価な輸入米を求める人は多くなるだろうな。

Q　安い輸入米と価格競争をすると、日本の米も下がるんですか。

み　農水省は相対価格が現状より39％下がると試算している。つまり、小売価格にすると現在の1㌔328円から200円（10㌔2000円）になる計算じゃ。

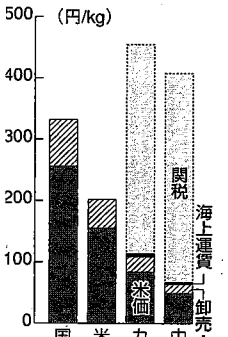
Q　TPPに参加し関税撤廃となれば、日本の米は大きな損失を受けますね。

み　営農を続けられる米農家はごく一部に減ってしまう。耕作放棄地が増えて里山は荒れ、食料自給率も下がる。政府に参加反対を訴えていくことが大切だね。

◇

ニュースにまつわる、読者の疑問や質問に「みのり先生」が答えます。

国産と、日本への輸入米価格の比較



国産と、日本への輸入米価格の比較（単位：円／kg）

	米価		経費			小売価格	
			海上運賃	関税	卸売・小売（30％）	現在	関税撤廃後
国産	256	農水省相対価格の全銘柄平均	0	0	76	328	200
カリフォルニア産	84	短粒種の現地精米所出荷価格	5	341	25	455	114
米国産ＳＢＳ	155	ＳＢＳ輸入価格うるち精米短粒種	0	0	47	202	202
中国産	49	ジャポニカ種・現地市場販売価格	3	341	15	408	67

※各国の米価は消費税含まず　※全て精米ベースで換算
※卸売と小売経費の合計（30％）は農水省による「米の流通コスト」（2008年10月）から日本農業新聞東北支所が独自に推計。人件費・運賃など諸費用含む。
※卸売・小売経費ともに国産米・輸入米が同じ費用が掛かるとして試算
※各国の米価は2006～09年の平均価格を基に算出
※ＳＢＳ輸入米は米価に海上運賃含む
※１kgと60kgの１kg単価は変わらないと仮定して試算

○このコーナーで知りたい質問をお待ちしています。
ファクス０２２（２６４）０９５１、tohoku-h@agrinews.co.jp

朝日新聞　２０１２年２月２９日

輸入米 TPPなら消費量の半分に

九大院教授試算

日本が環太平洋経済連携協定（TPP）に入り、コメにかけている関税がゼロになった場合、海外産米が最大で年400万㌧輸入される可能性があるとの試算を、九州大学大学院の伊東正一教授がまとめた。

伊東教授は食料需給問題を専門とし、世界の食料事情に詳しい。現在、国産米は60㌔（玄米）あたり1万5千円程度だが、関税がなくなれば、米国産の「コシヒカリ」が7千円前後、同国産の「カルローズ」が5千円程度で入ってくる可能性があるという。

日本人が食べる短中粒種のコメは、米国では年150万㌧、ベトナムでは年1万㌧生産しているが、5年程度で日本向けに品種を変えたり、生産体制を整えたりすることを想定。米国から300万㌧、ベトナムから100万㌧の計400万㌧のコメが入ってくるとした。

400万㌧は、日本の年間コメ消費量の半分に相当する。伊東教授は、日本の中小規模のコメ農家の経営は立ちゆかなくなり、採算を度外視して趣味でコメ作りをする兼業農家と、一部の大規模農家のみになると指摘。一方で、「コメが安くなり消費者にはメリットがある。多くの輸入ルートを確保した方が、食料不足のときに安定的に海外から調達でき、食料安全保障上もいい」と話している。

別紙３

日本農業新聞　２０１２年２月２２日

TPP会
TPP説明

あらためて開催も

鹿野農相　情報不足認める

鹿野道彦農相は21日の閣議後会見で、環太平洋経済連携協定（TPP）に関する地方説明会で、政府が十分な情報提供ができていないとの認識を示し、「逐次、（日米事前協議などで）話し合いがなされ（米国の対日要求が明らかにな）れば、説明会という形で、情報提供することが大事ではないか」と述べ、あらためて説明会を開くことの必要性を強調した。米国の要求がいつ明らかになるかは「どの時点でということは言えない」と述べるにとどめた。

政府は、TPPについて国民的議論を行うため、閣僚が出席する地域ブロック別の説明会を19日の名古屋を皮切りに開始。また、都道府県別に開催を予定する20回以上のうち、7道府県で説明会を終えた。だが、参加者からは「説明が抽象的」「質疑応答の時間が足りない」「国民的議論を行ったというアリバイづくりではないか」といった批判が出ている。

TPP交渉参加問題について鹿野農相は、従来からTPPについての情報公開と、国民的議論の重要性を強調していた。同日の会見での発言は、現行の説明会では、国民的議論を十分に行ったことにはならないとの認識を明確にするものだ。

鹿野農相はまた、「米国は（政府による意見募集で出された業界の対日要求を）分析している。米国として日本側に何を求めるかということを詰めるのに時間がかかると言っている」と述べ、日本のTPP交渉参加問題の最大の焦点となる米政府としての対日要求が明らかにできるめどが立っていないことも明らかにした。

日本農業新聞　２０１２年２月２４日

政府への注文相次ぐ

TPPシンポに不信感も

民主の経済連携PT

民主党の経済連携プロジェクトチーム（PT）は23日、環太平洋経済連携協定（TPP）に関する地方シンポジウムなどをテーマに協議。議員からは、資料や会議の進め方に対して注文が相次ぎ、政府への不信感があらためて浮き彫りになった。

「TPPをともに考えるシンポジウム」（共同通信社など主催）は、古川元久国家戦略担当相を筆頭に、閣僚も含めた政府担当者が説明する。19日の名古屋市からスタートし、今後は秋田（26日）、横浜（3月4日）など全国8都市で開く予定だ。

同日のPTでは、名古屋会場の資料と古川担当相の発言を含めた会議の内容について報告があった。資料は高齢化が進む日本の農業構造や食と農林漁業の再生に向けた政府の取り組みなどを強調して紹介しており、議員からは「TPP参加を前提とした意図的な説明だ」「誤解を与える」と異論が噴出した。

与党議員らでつくる「TPPを慎重に考える会」の山田正彦会長は「国民が一番求めているのはTPPが及ぼす各分野への影響だ」と述べ、幅広い視点で国民的議論を醸成する必要性を指摘した。空本誠喜氏（衆・広島）は「地方議会や自治体から来ている要請や意見書も併せて提示すべきだ」と要望。相原史乃氏（衆・比例南関東）は「国家主権が脅かされる懸念事項を具体的に示してほしい」と注文した。

櫻井充座長代理も「資料の内容を検討したい」と述べ、関係者に政府や党の従来方針を逸脱しないよう求めた。PTは3月に古川担当相を招き、この間の発言や政府の方針について意見交換することを決めた。

日本農業新聞　２０１２年２月２７日

TPP懸念の声相次ぐ

秋田でシンポ　政府説明に農業関係者

全国9会場で行われている「TPP（環太平洋経済連携協定）をともに考える地域シンポジウム」が26日、秋田市で開かれた。共同通信社と全国地方新聞社連合会が主催。政府からは石田勝之内閣府副大臣が出席し、TPPの狙いや事前協議の状況などを説明した。

農業・医療関係者ら230人が出席した。石田副大臣は、TPPをFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）に向けた一つの道筋に位置付けていると説明。米など重要品目にも例外なく関税が撤廃されるかについては、「最終的に撤廃がどの程度になるのか、段階的にどの程度時間をかけるのかは明らかになっていない。協議に際して、国益を最大限に守っていきたい」と述べた。

パネリストとして出席した佐藤実前JA秋田中央会常務は「重要品目の関税について留保するWTO（世界貿易機関）農業交渉がありながら、なぜ全面的関税撤廃を目指すTPPに参加しなければならないのか」と疑問をぶつけた。石田副大臣は「TPPに全く例外がないというわけではない。米国では砂糖が例外になっている。ただ、現時点で具体的な品目については明らかになっていない」と述べた。

会場からは「安価な米が輸入されても、米の需給調整をする必要があるのか。生産現場が混乱する」「農産品の輸出は各県で努力しているが、検疫体制の違いや価格の問題があり、輸出産業として成り立つのは難しい」「安い食品が輸入されるようになっても、食の安全が守れるのか」といった意見、質問が出た。

別紙４

～TPP 交渉参加問題に関する学習会（第２回）の案内～

県内各 JA・県協同組合こんわ会構成団体　様
TPP 交渉参加反対宮城県民集会参加・賛同各団体　様

政府は、米国をはじめ関係各国と TPP 交渉参加事前協議を行っております。3 月 1～9 日には、オーストラリアで行われる TPP 第 11 回交渉会合が開催され、その後各国に何らかの動きがでてくる可能性があります。

事前協議内容については、政府担当者による地方説明会や共同通信社など主催の地域シンポジウムが各地で開催されていますが、政府側の一方的な説明に終始し、質問を制限するなど、十分な情報開示とはいえません。また、民主党経済連携プロジェクトチームにおいても、示される情報が不透明で抽象的であり、政府としての協議方針も示されず議論が進まない状態となっております。

このような状況の中、限られた情報の中で現状を把握し、今後の TPP 参加阻止に向けた運動の展開を考える上での参考とするため、前回学習会に引き続き、日本農業新聞　論説委員室長　伊本克宣氏をお招きし、直近の情勢について関係各団体・関係各位の参加を含めて学習会を開催することとしました。

平成 24 年 2 月 27 日
JA グループ宮城・宮城県協同組合こんわ会（事務局：JA 宮城中央会）

《学習会の日程及び内容》

□テーマ：「TPP 交渉参加問題に関する最近の情勢について」

□講　師：　日本農業新聞　論説委員室長　伊　本　克　宣　氏
（現在、日本農業新聞「論説」に TPP に関する記事を連載中）

□日　時：平成 24 年 3 月 16 日（金）午後 1 時 30 分～3 時 00 分

□場　所：仙台市青葉区錦町　KKR ホテル３F　朝日の間

□申込み方法：
別紙申込み用紙により、平成 24 年 3 月 7 日（水）まで、事務局までお申し込み願います（FAX にて、ご連絡願います）。
（※連絡問い合わせ先：JA 宮城中央会営農農政部　TEL 022-264-8245）

FAX：022-264-8239

《学習会参加申込み用紙》

TPP 交渉参加問題に関する学習会事務局　宛
（JA 宮城中央会営農農政部　行き）

団体名：（　　）
担当部署のご連絡先：（　　）

団　体　名	所属部署役職名	氏　　名

※参加者が確定しない場合は、人数のみご記入願います。
※ご記載いただいた個人情報は、学習会の企画・準備にのみ使用するものです。

日本農業新聞　２０１２年２月２４日

農政運動の新方式

取材ノート

ＳＮＳ活用して 若者らを味方に

韓国で米国との自由貿易協定（ＦＴＡ）の発効が難航している。韓国政府は今年1月1日の発効を目標にしていたが見送りとなり、発効は厳しい状況だ。国民の強い反発が背景にある。昨年11月にＦＴＡの批准無効を訴えるデモや、その後の動向を取材する中、若者を巻き込んだ新たな運動方式が目を引いた。ツイッターなどソーシャル・ネットワーク・サービス（ＳＮＳ）を活用した不特定多数参加型の運動が繰り広げられた点だ。日本の環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）の反対運動は、組織的な縦割り方式が強い。ＴＰＰ問題は、農業だけでなく、医療や地域の暮らしに大きく関わる問題だけに、ＳＮＳを活用して国民運動を盛り上げるのはどうだろうか。

韓国の多くの若者は、現政権与党に対し、強い不満を持っている。大学への進学負担が重いことに加え、大学を卒業したとしても、10人中9人が職に就けない状態で、米韓ＦＴＡがさらに追い打ちを掛ける恐れがある。

若者は、そういった不満を得意のＳＮＳを活用、不特定多数に発信し、共感者を広めている。

野党や米韓ＦＴＡ阻止本部は、この動向を捉え、積極的にＳＮＳによる発信を進め、若者を味方にした。またＳＮＳを武器に、世論を引き寄せ、与党を追及することにも成功した。野党が推した市民活動家の朴元淳弁護士が、与党候補を破りソウル市長に当選したことが代表例だ。朴氏と一緒に市民活動に参加した友人は「彼は常に、ｉＰａｄ（アイパッド）を持ち歩き、頻繁にツイートしているよ。若者を中心におそらく40万近いフォロー者がいるのではないか」という。

米韓ＦＴＡ廃止運動の先頭に立つ統合進歩党（旧民主労働党）の李正姫代表もツイッターの愛用者。毎日、フォロー者20万人向けに発信している。昨年12月にはネットラジオも新設し、数日に1回のペースで発信、子育てなど身近な個人生活から、米韓ＦＴＡなどの政策に踏み込み、非常に分かりやすいと評判だ。

ネット社会が広がる中、ＳＮＳの威力が高いことを実感した。組織的な呼び掛けを重んじる日本では、新たなＳＮＳを活用した闘争方式で、多くの若者を味方にしたらどうだろう。（金哲洙）

日本農業新聞　２０１２年２月２７日

問題点 各国に発信

慎重に考える会など 来月国際シンポ

与党議員らでつくるＴＰＰを慎重に考える会などは3月12日、ＴＰＰの問題点を訴える国際シンポジウムを東京都内で開く。米国、ニュージーランドなど交渉参加国や韓国から国会議員、有識者、市民団体関係者が参加。各国が抱えるＴＰＰへの懸念事項や、国民生活に与える影響などを議論し、反対の輪を国際的に広げていく考えだ。

米国からは、政府や貿易交渉を監視する市民団体パブリック・シチズンのロリ・ワラック氏らが参加。ニュージーランドからは、ＴＰＰに反対する野党・緑の党のラッセル・ノーマン共同党首や、ＴＰＰ研究の第一人者、オークランド大学のジェーン・ケルシー教授を招く。米国、オーストラリア、マレーシアの国会議員らにも参加を呼び掛けている。

米国との自由貿易協定（ＦＴＡ）が社会問題化している韓国からも、同ＦＴＡに反対する議員らを招く。最大野党・民主統合党の韓明淑代表や、米韓ＦＴＡ破棄のための国会議員非常事態会議共同代表の権永吉氏らが出席を予定する。

日本からＴＰＰを慎重に考える会の山田正彦会長らが出席する他、自民党有志でつくるＴＰＰの即時撤回を求める会（森山裕会長）の議員ら超党派の国会議員に参加を呼び掛けている。青山学院大学の榊原英資教授ら有識者も参加する。

シンポジウムは東京・平河町の砂防会館で午後3時から開き、一般参加もできる。これに先立ち、国会内で各国の議員による会議や、東京・有楽町での街頭演説、デモ行進なども行う予定だ。13日にも国会内で医療や食の安全などＴＰＰの分野別に問題点を話し合う。

参加の申し込みや問い合わせはシンポジウム実行委員会、（電）０３（３２８８）１１５４。

日本農業新聞　２０１２年２月２６日

ＴＰＰの危うさ共有

全国食健連がシンポ

国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会（全国食健連）は25日、東京都内で環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加反対を訴える「やっぱり危ない！　ＴＰＰ2・25シンポジウム」を開いた。農業をはじめ、雇用や医療、食の安全など、広く国民生活に与える影響を報告。米韓自由貿易協定（ＦＴＡ）の締結も例に、貿易自由化の危機感を共有した。

シンポには約２５０人が参加した。全国保険医団体連合会の寺尾正之事務局次長はＴＰＰ参加により、病院運営に営利目的の企業が参入する危険性を紹介した。また、米韓ＦＴＡの締結に伴って米国企業による病院開設を特区で認可している現状も報告。その上で「医療界を挙げて政府がＴＰＰ参加を断念する運動を進めたい」と強調した。

消費者の立場からＴＰＰに異論を唱えた主婦連の山根香織会長は「食の安全基準や、義務表示制度が緩和される恐れがある」と訴えた。全国労働組合総連合の小田川義和事務局長は「雇用の場が減少し、労働者の権利の後退につながることが懸念される」と、労働・雇用面での影響を指摘した。

民主党の首藤信彦氏（衆・神奈川）は、1月の訪米で判明した米国の狙いを報告。米国が関心を示している事項の一つに「知的財産権」を挙げ、医薬の認証をはじめあらゆる分野で弊害が出る懸念を示した。

日本農業新聞　２０１２年２月２５日

ＴＰＰの危険性訴え

仙台で講演会 市民ら120人が参加

【宮城】環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）は農業だけの問題なのか、私たちの暮らしはどうなるのかを学ぼうと23日、「イチからわかるＴＰＰ」と題した講演会が、仙台市青葉区の仙台福祉プラザで開かれた。一般市民ら約１２０人が参加した。主催は東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センターと宮城憲法会議。

講師の日野秀逸東北大学名誉教授（日本医療福祉生協連副会長）は「ＴＰＰは日本の政界、財界、米国の支配層が一体となって進めているが、多国籍企業の利益のみ優先させるものであり、内需中心の国内産業や一般市民は甚大な不利益を被る」と強調。「経団連会長は海外からの大量の低賃金労働者の流入を歓迎する発言をしており、ＴＰＰによって日本人の雇用が失われる危険がある」と語った。

また「日本の健康保険が手をつけられることがないという発言もあるが、一挙でなくても、何年もかけて非関税障壁として取り払われるだろう」と指摘した。

参加者からは「ＴＰＰにより自動車に輸入枠を設けるなどの圧力をかけられ、輸出が減る恐れがあるのに、経団連はなぜＴＰＰを推進するのか」という質問があった。これに対して日野教授は「経団連のメンバーの中でＴＰＰを推進する企業は多国籍企業であり、日本国内で利益が上がらなくても、海外の子会社が利益が上がればそれでよいという考えでいることと、米国従属が日本の国策だという考えからきている」と答えた。